

中期財政計画 及び見通し

- 「将来に責任ある持続可能な財政運営」を目指して -

計画期間 令和元年度～令和5年度（5年間）
見通し期間 令和6年度～令和10年度（5年間）

令和元年 12 月

浜田市

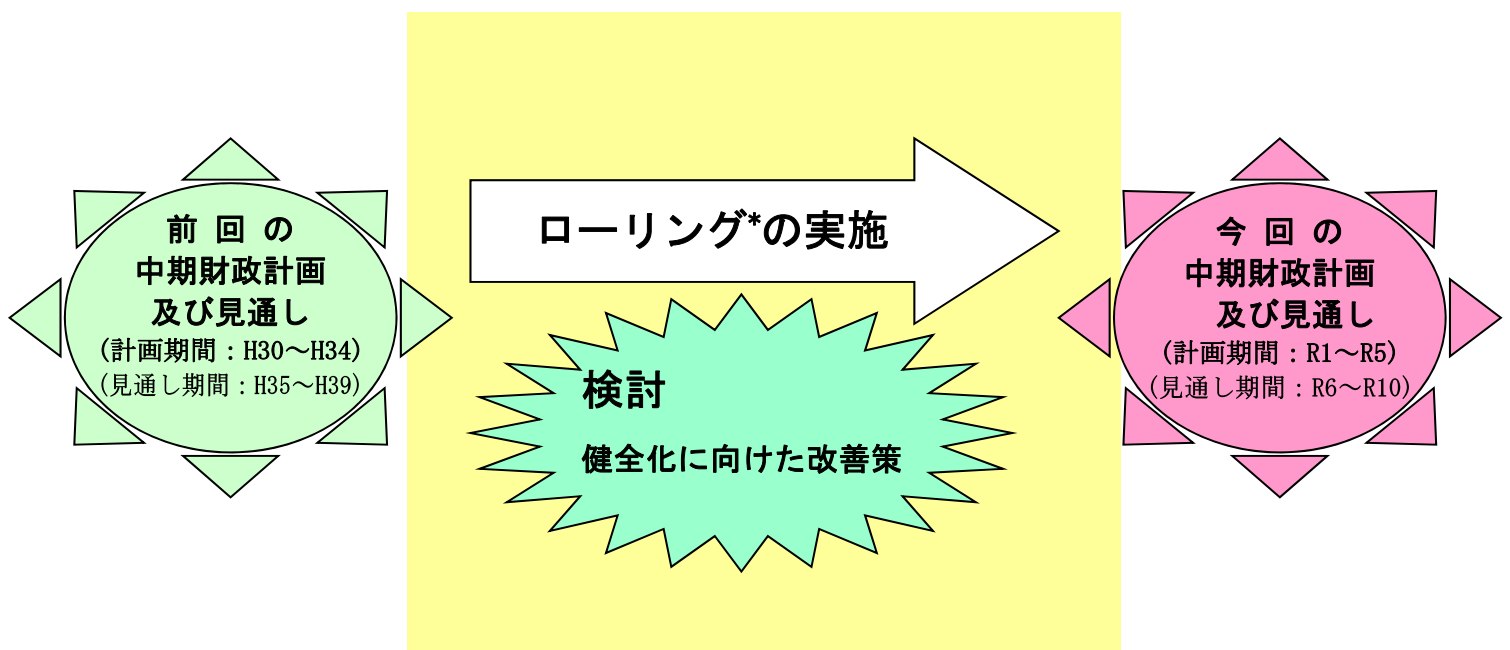
目次

1	策定のポイント.....	1
2	計画の基本的事項.....	2
3	推計の前提条件	
	歳入.....	3
	歳出.....	8
4	財政計画	
	歳入内訳.....	13
	収支・基金内訳.....	13
	歳出内訳.....	14
	財政指標.....	14
5	財政計画・見通しの分析.....	15
6	主要事業.....	17

本文中、*の表示のある用語等については、別冊の用語解説をご参照ください。
記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しています。

1 策定のポイント

- (1) 平成 30 年度決算においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律*（以下「財政健全化法」という。）に規定する実質公債費比率*が 10.5%（昨年度 10.1%）となり、昨年度に引き続いて数値が悪化したところですが。県内他市と比べれば低い水準にありますが、類似団体*の平均値（6.3%）との比較では依然高い水準で推移しております。さらに少子高齢化による人口減少問題、長引く地域経済の低迷、今後も社会保障経費が高い水準で推移することが見込まれるなど、財政運営は先行きが不透明な状況が続いています。
- (2) 昨年 12 月に策定した中期財政計画及び見通しは、平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間を期間とし、持続可能な財政体質への転換を図るための「改善策」を一体化させた形の計画に変更しました。その結果、収支は改善し、計画期間中においては基金取り崩しに依存した財政体質からの脱却は可能となりましたが、国の制度改正（会計年度任用職員*制度、幼児教育無償化等）をはじめ、自治区制度を含めた中山間地域対策など不確定要素が数多く、今後の財政状況への影響が懸念されることから、行財政改革に継続して取り組む必要性を強く訴えました。
- (3) 今回の中期財政計画及び見通しでは、期間は昨年度と同様に 10 年間とし、計画期間を令和元年度から令和 5 年度まで、見通し期間を令和 6 年度から令和 10 年度までとしています。昨年度計画に引き続き、今回も、「自然体」と健全化対策案の「改善策」を一体化させた計画としていますが、新たな需要として、学校統合計画審議会答申に基づく学校建設計画、行財政改革実施計画に基づく直営施設の外部委託化に要する経費を盛り込んでいます。



2 計画の基本的事項

(1) 計画期間

(計 画) 令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間とする。
(見通し) 令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 年間とする。

(2) 対象会計区分

普通会計* (一般会計のみ)

(3) 歳入推計

- ・地方税
- ・地方交付税*
- ・国県支出金
- ・地方債等



現行の税制及び地方財政対策諸制度に基づき推計する。

(4) 歳出推計

性質別経費ごとに個別に推計する。

(5) 行財政改革等

- ① 行財政改革実施計画効果額を反映する。
- ② 公共施設再配置実施計画の需要を反映する。
- ③ 定員適正化計画 (平成 30 年 9 月策定) を反映する。
- ④ 事務事業評価による事業の見直しを反映する。

(6) 令和 2 年度以降の推計

- ① 合併算定替*による特別加算措置の縮減に伴い普通交付税* (臨時財政対策債*含む) の逓減を見込む。
- ② 過疎対策事業債*は令和 3 年度以降の発行延長を見込む。
- ③ 計画期間のみ財政調整基金*による収支調整を行う。

(7) その他

基準となる令和元年度については、今後の補正要因を加えた決算見込額を計上する。

3 推計の前提条件

歳入

(1) 地方税（個人市民税、法人市民税、固定資産税*、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地方税	74	73	71	70	86	83	80	78	76	74

税目	推計方法
個人市民税均等割	・令和元年度と同水準を見込む。
個人市民税所得割	・景気の状態・人口減を考慮し、令和2年度以降毎年1%の減とする。
法人市民税均等割	・令和元年度と同水準を見込む。
法人市民税法人税割	・令和元年度をベースとし、令和2年度以降は地方法人税率の引上げに伴う法人市民税率の引下げの影響を考慮したうえで推計する。
固定資産税	・土地は地価の下落による影響を見込む。 ・家屋の評価替に伴う減収を3年毎に5%減と見込む。 ・償却資産*は三隅火力発電所の影響額を反映する。 （定率法のため、初期の減額幅が大きくなる） ・クリーンエネルギー*発電設備に伴う償却資産の増収分を見込む。
軽自動車税	・令和2年度以降毎年1%の増とする。 ・令和2年度以降の税制改正の影響を見込む。
たばこ税	・令和2年度以降毎年1%の減とする。
入湯税	・令和2年度以降毎年1%の減とする。

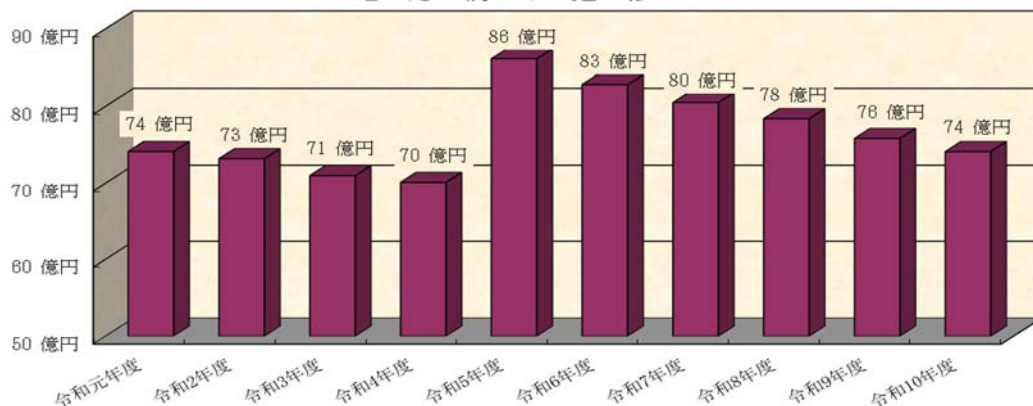
（単位：億円）

固定資産税(償却資産)	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
三隅火力発電所2号機分	-	-	-	-	16.8	15.0	13.4	11.9	10.6	9.4
クリーンエネルギー分	2.0	2.3	2.1	1.8	1.6	1.4	1.2	1.1	0.9	0.8

※三隅火力発電所2号機分の固定資産税額は、茨城県の常陸那珂火力発電所2号機の数値を参考に当市で試算した金額です。

○正味の増収効果は、普通交付税との相殺もあり、1/4程度となります。

地方税の推移



(2) 地方譲与税*・各種交付金(地方消費税交付金*等)

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地方譲与税、各種交付金	15	18	18	18	18	18	18	18	18	18

《地方消費税交付金》

令和元年10月の消費税増税の影響を見込む。

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地方消費税交付金	9.7	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5

(3) 地方交付税

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
普通交付税	107	109	105	105	92	91	89	87	86	86
特別交付税*	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13

《普通交付税》

- ① 人口減による影響額を減じる。人口ビジョン*の人口推計を反映させる。

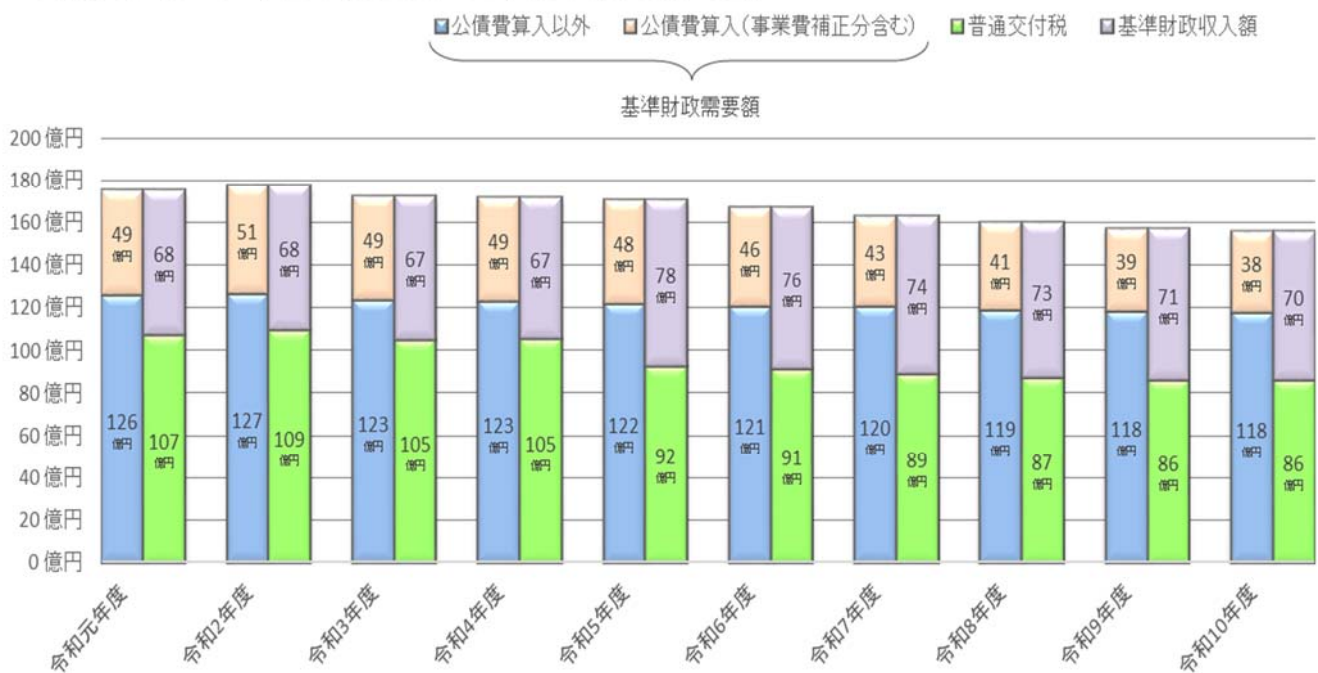
	H27	R2	R7
人口ビジョンによる人口推計	58,367 人	55,166 人	52,154 人

- ② 基準財政需要額*の個別算定経費* (公債費算入分及び事業費補正*を除く) 及び包括算定経費*は、令和2年度以降同水準と推計する。
- ③ 人口減少等特別対策事業費* (2億6千万円程度) は、令和2年度から令和6年度にかけて段階的に減少する前提で推計する。
- ④ 水道事業統合に伴う影響は個別に推計する。
- ⑤ 公債費算入分及び事業費補正は個別に推計する。
- ⑥ 「合併算定替」による特別加算措置の縮減による影響を見込む。
- ⑦ 「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し*」による影響を見込む。

※ 「合併算定替」による特別加算措置の縮減及び「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定見直し」による加算額

	H28 (実績値)	H29 (実績値)	H30 (実績値)	R1 (実績値)	R2 (見込み値)	R3 (見込み値)
縮減割合	1割減	3割減	5割減	7割減	9割減	皆減
縮減額(見直し後)	△ 1.3 億円	△ 3.4 億円	△ 4.8 億円	△ 6.7 億円	△ 8.1 億円	△ 9.9 億円
縮減額(見直し前)	△ 2.3 億円	△ 7.0 億円	△ 11.7 億円	△ 17.2 億円	△ 22.1 億円	△ 25.5 億円
見直しによる一本算定への加算額	10.0 億円	11.8 億円	13.7 億円	15.1 億円	15.6 億円	15.6 億円

普通交付税・基準財政需要額・基準財政収入額の推移*



《特別交付税》

通常ベースを13億円とする。

(4) 使用料及び手数料

(単位: 億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
使用料及び手数料	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

- ① 令和2年度以降同水準で推計する。
- ② 長浜西住宅家賃収入については、影響額を個別に積算する。

(5) 国県支出金

(単位: 億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
国県支出金	89	73	73	80	67	68	68	69	71	68

- ① 扶助費*の増に伴う影響額を見込む。
- ② 投資的経費*の財源となる場合は、個別に積算する。
- ③ 幼児教育無償化(令和元年10月以降)による影響を見込む。

(6) 繰入金

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
繰入金	19	15	13	11	8	10	9	7	5	8

- ① 令和5年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 各基金からの繰入金は個別に積算する。
- ③ 行財政改革実施計画の効果額として、ふるさと応援基金*からの繰入れを見込む。

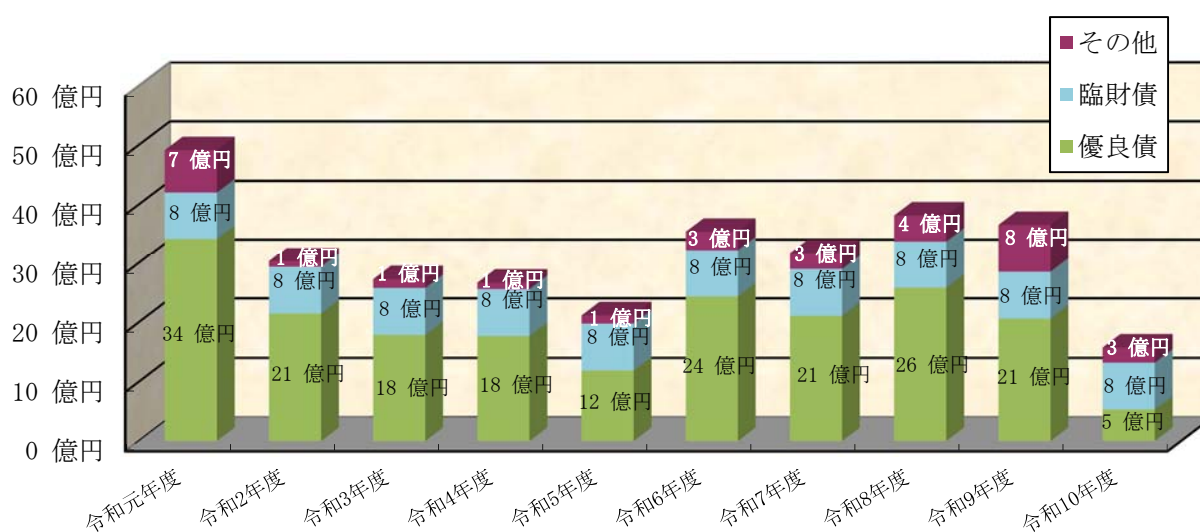
(7) 地方債

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
地方債	49	30	27	27	21	35	32	38	37	16

- ① 現行の地方債制度により推計する。
投資事業に対し、その財源として過疎対策事業債や合併特例債*といった交付税措置の大きい優良債を可能な限り活用する。また、過疎地域自立促進事業（ソフト分）についても活用を見込む（年間約3億円）。
- ② 財政健全化法の施行を受け、実質公債費比率の逡減を図るため、発行総額を適切に管理する。
- ③ 実質的な普通交付税とも言える臨時財政対策債（臨財債）は、令和元年度発行可能額（約8億円）をベースに見込む。

地方債の推移



※ 優良債とは、当市独自の表現で、借りた金額のうち後年度に普通交付税として措置される金額の割合が大きい地方債のことをいいます。（例：過疎対策事業債、辺地対策事業債*、合併特例債、緊急防災・減災事業債*、緊急自然災害防止対策事業債*）

(8) その他の収入（ふるさと寄附金*）

（単位：億円）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
ふるさと寄附金	10	8	6	6	6	6	6	6	6	6

- ① ふるさと寄附金の収入額は上記表のとおり見込む。
- ② 基金へ積み立てたふるさと寄附金は事業に充当するため計画的に繰入れる。
- ③ 合併特例債の代替として投資事業の財源に令和4年度1億円、令和5年度以降2億円、新規施策の財源に令和4年度以降2億円を毎年ふるさと応援基金から繰入れる。

（単位：億円）

ふるさと応援基金	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
基金への積立額（歳出）	4.9	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	32.9
基金からの繰入金（歳入）	4.3	4.2	2.7	4.0	5.3	5.1	5.2	4.4	4.4	7.2	47.0
行革効果分	2.0	2.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	5.0
予算充実分	2.3	2.2	1.7	4.0	5.3	5.1	5.2	4.4	4.4	7.2	41.9
基金年度末残高	21.5	21.3	21.6	20.6	18.3	16.1	13.9	12.5	11.1	6.9	

〈採択ルール〉

- ① 他の財源が担保されていないものであること
- ② 継続事業でないこと
- ③ 経常的な事業でないこと
- ④ 寄附者の共感を得ることが出来る事業であること

なお、ハード事業については、原則として、優良債（過疎・辺地対策事業債等）の活用を優先する。

歳 出

(1) 人件費*

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人 件 費	60	63	62	60	59	59	58	58	57	57

- ① 議員報酬
 - ・ 条例定数 24 人
- ② 特別職報酬
 - ・ 市長、副市長、教育長、自治区長 4 人(令和 2 年度まで)
 - ・ 市長、副市長、教育長 (令和 3 年度から)
- ③ 職員給与費
 - ・ 定員適正化計画に基づく推計
 - ・ 令和 10 年度まで退職者数の 3 分の 2 採用
(ただし、消防職は 1 分の 1 採用)
 - ・ 令和 10 年度までで 88 人の削減を見込む。
 - ・ 消防職の 9 人増員分は、令和 5 年度から段階的に削減
 - ・ 再任用制度導入に伴い退職者の雇用 (7 割) を見込む。
(平成 30 年度から)
 - ・ 再任用職員配置に伴い正規職員の削減を見込む。
(令和元年度から)
- ④ 委員等報酬
 - ・ 再任用職員配置に伴い非常勤嘱託職員の削減を見込む。
(平成 30 年度から)
 - ・ 非常勤嘱託職員への期末手当支給による影響を見込む。
(令和 2 年度から)
 - ・ 会計年度任用職員制度導入により、臨時雇用職員及びパート雇用職員に係る人件費相当額として、3.2 億円を物件費*から移行する。(令和 2 年度から)

人 件 費 及 び 職 員 数 の 状 況

職員区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
正規職員	50 億円	48 億円	48 億円	47 億円	46 億円	45 億円	45 億円	45 億円	44 億円	44 億円
議員・特別職	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
嘱託・臨時・パート職員	9 億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計年度任用職員	-	11 億円	11 億円	10 億円	9 億円	10 億円	10 億円	9 億円	9 億円	9 億円
その他	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円	2 億円
合計	63 億円	63 億円	62 億円	60 億円	59 億円	59 億円	58 億円	58 億円	57 億円	57 億円
正規職員数	600 人 (617 人)	582 人 (619 人)	574 人 (613 人)	564 人 (606 人)	551 人 (607 人)	542 人 (587 人)	535 人 (579 人)	526 人 (579 人)	521 人 (573 人)	522 人 (575 人)

※「嘱託・臨時・パート職員」については、物件費で計上されている金額を含みます。

※正規職員数：一般会計部門（消防職を含む）の正規職員数

() 内は再任用職員を含めた人数

(2) 物件費

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
物件費	42	38	39	39	39	39	40	39	39	40

- ① 令和元年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 会計年度任用職員制度導入により、臨時雇用職員及びパート雇用職員に係る人件費相当額として、3.2億円を人件費へ移行する。(令和2年度から)
- ③ 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として1億円程度措置する。
- ④ 公共施設再配置計画の前倒し実施により、公共施設の維持管理経費の削減を見込む。(令和4年度から)
- ⑤ 働き方改革関連法の施行による影響として0.5億円程度措置する。
(令和3年度から)
- ⑥ 直営施設(2施設)の外部委託化による影響を見込む。
(令和5年度、令和8年度からそれぞれ1施設ずつ外部委託化)

(3) 扶助費

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
扶助費	72	74	75	75	76	77	78	79	79	80

- ① 令和2年度は2%増、令和3年度以降は毎年度1%増と想定する。
- ② 幼児教育無償化(令和元年10月以降)による影響を見込む。

(4) 補助費等*

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
補助費等	46	44	39	37	36	34	33	32	31	31

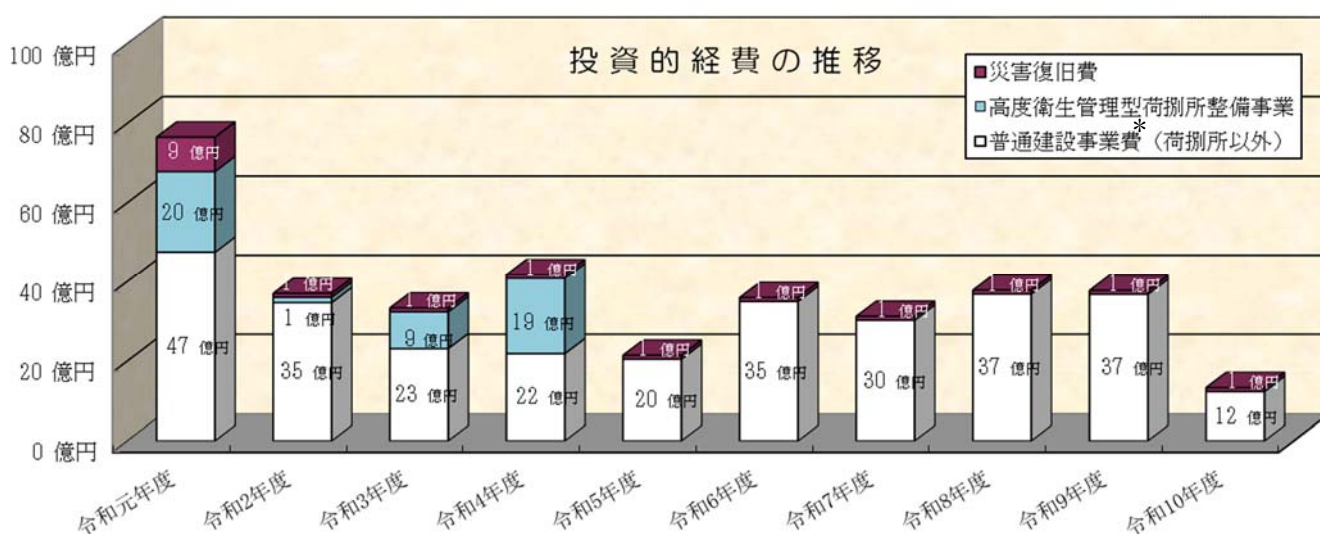
- ① 令和元年度の水準をベースに、個別項目の増減要因を反映させる。
- ② 公共下水道事業の公営企業化による影響を見込む。
- ③ 令和4年度以降の政策枠として、ふるさと応援基金を財源として1億円程度措置する。
- ④ 働き方改革関連法の施行による影響として0.5億円程度措置する。
(令和3年度から)

(5) 投資的経費

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
投資的経費	76	37	33	42	21	36	31	38	38	13

- ① 合併協議を経た『自治区枠』については、令和元年度で終了とする。
- ② 浜田自治区以外の4自治区を施工箇所とする投資事業は、令和3年度までで約56億円（市費*ベース、①の『自治区枠』を含む）を見込む。
- ③ 合併特例債の代替財源として、投資事業にふるさと応援基金を令和4年度1億円、令和5年度以降2億円充当する。



【参考】投資的経費の事業区分別集計

(単位：千円)

事業区分	事業費	財 源 内 訳					市 費	* 実質市負担
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源*		
共通枠	35,992,559	8,348,747	1,024,939	20,480,600	3,614,423	2,523,850	23,004,450	10,088,442
自治区枠 (R1)	533,201	123,358	0	250,000	143,651	16,192	266,192	88,242
再掲 旧那賀郡施工分 (R1~R3)	3,961,460	845,628	284,953	2,112,120	504,517	214,242	2,326,362	891,946

※実質市負担とは、当市独自の表現で、地方債のうち普通交付税により後年度措置される金額を市費から差し引いた金額です（別冊「用語解説」P3参照）。

※旧那賀郡施工分の平成30年度までの実績額（市費ベース）は累計約33億円です。

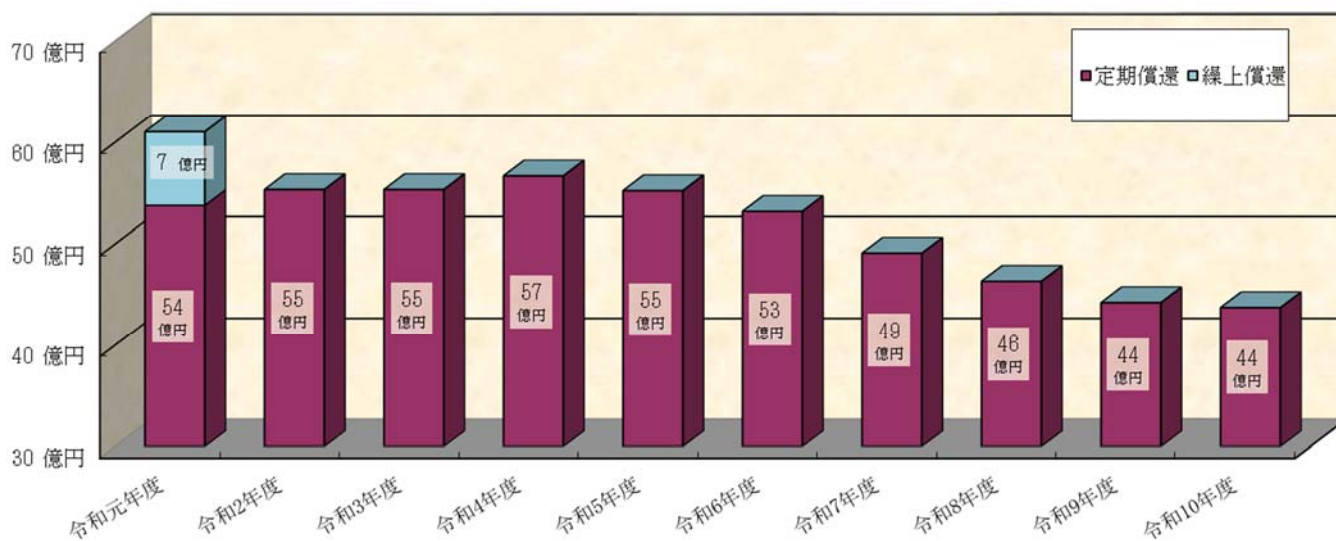
(6) 公債費*

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
公債費	61	55	55	57	55	53	49	46	44	44

- ① 令和元年度以降は個別に推計する。
- ② 借入金利は1.10%（前回同率）で推計する。
(島根県の財政見通しと同率を見込む)
- ③ 実質公債費比率の逡減を図るため、令和元年度まで繰上償還*を実施する。
(合併以降累計 125億7,714万円)

公債費の推移



(7) 積立金*

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
積立金	9	9	3	3	8	5	5	5	3	3

- ① 令和5年度までの収支調整は財政調整基金で行う。
- ② 市民生活安定化基金*は、新たに確保した自主財源の1/2を上限として積み立てを行う。ただし、市税に関しては、地方交付税の基準財政収入額として算入される額を除いた額の1/2を上限として積み立てを行う。(積み立てが行える期間の上限は3年とする。)

(8) 繰出金*

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
繰出金	37	35	35	34	34	34	34	34	33	33

- ① 下水道事業*に係る繰出金は個別に推計する。公共下水道事業への繰出金は、令和2年度以降、公営企業化により補助費等で計上する。
- ② 介護保険*は受給者の伸び等による影響額を具体的に見込む。
- ③ 後期高齢者医療*に係る繰出金は2%程度の増と見込む。
- ④ 国民健康保険*に係る繰出金において、保険料上昇抑制に係る繰出は見込まない。

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
公共下水道事業	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業	3.8	5.5	4.9	4.7	4.2	3.9	3.6	3.2	3.0	2.7
漁業集落排水事業	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
生活排水処理事業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
介護保険	11.9	11.9	12.0	11.8	11.8	11.9	11.9	11.8	11.8	11.9
後期高齢者医療	10.3	10.6	10.8	11.0	11.2	11.5	11.7	11.9	12.2	12.4
国民健康保険	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	37.4	35.1	34.6	34.3	34.0	33.9	33.8	33.5	33.5	33.5

4 財政計画

【第1表 歳入内訳】

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
1. 地方税	億円 74	億円 73	億円 71	億円 70	億円 86	億円 83	億円 80	億円 78	億円 76	億円 74
内 市民税	28	27	27	26	26	26	26	26	25	25
内 固定資産税	40	40	39	38	54	51	49	47	45	44
2. 地方譲与税、各種交付金	億円 15	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18	億円 18
3. 地方交付税	億円 121	億円 122	億円 118	億円 118	億円 105	億円 104	億円 102	億円 100	億円 99	億円 99
普通交付税	107	109	105	105	92	91	89	87	86	86
特別交付税	14	13	13	13	13	13	13	13	13	13
4. 使用料、手数料	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5
5. 国、県支出金	億円 89	億円 73	億円 73	億円 80	億円 67	億円 68	億円 68	億円 69	億円 71	億円 68
6. 繰入金	億円 19	億円 15	億円 13	億円 11	億円 8	億円 10	億円 9	億円 7	億円 5	億円 8
内 財政調整基金		0	5	3		2	2	2		
内 減債基金*	6	1	1							
内 地域振興基金*	3	4								
内 まちづくり振興基金*	2	1	3	2	2	2	1	0	0	0
内 ふるさと応援基金	4	4	3	4	5	5	5	4	4	7
内 市有財産有効活用推進基金*	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
内 市民生活安定化基金	0	1								
7. 地方債	億円 49	億円 30	億円 27	億円 27	億円 21	億円 35	億円 32	億円 38	億円 37	億円 16
内 合併特例債	12	7	3	2	1	0				
内 過疎・辺地対策事業債	21	12	14	15	9	20	20	24	17	5
内 公共事業等債・資金手当債*	3	1	1	1	1	3	2	4	8	2
内 臨時財政対策債(可能額)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
8. その他の収入	億円 36	億円 23	億円 21	億円 23	億円 22	億円 19	億円 20	億円 20	億円 20	億円 21
内 ふるさと寄附金	10	8	6	6	6	6	6	6	6	6
内 繰越金	5						1	1	1	1
歳入合計	億円 408	億円 360	億円 346	億円 352	億円 333	億円 343	億円 334	億円 336	億円 332	億円 308

【第2表 収支・基金内訳】

項 目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
歳入総額	億円 408	億円 360	億円 346	億円 352	億円 333	億円 343	億円 334	億円 336	億円 332	億円 308
正味の歳入総額*	398	360	341	349	333	343	333	335	330	307
歳出総額	億円 408	億円 360	億円 346	億円 352	億円 333	億円 342	億円 333	億円 334	億円 330	億円 307
正味の歳出総額*	398	359	346	352	329	342	333	334	330	307
歳入歳出差額	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
正味の歳入歳出差額	△1	0	△5	△3	3	1	0	0	0	0
基金年度末現在高(普通会計)	億円 147	億円 142	億円 132	億円 125	億円 124	億円 120	億円 117	億円 115	億円 113	億円 109
財政調整基金	39	40	34	31	35	32	31	29	29	29
減債基金	42	41	40	41	42	42	42	42	42	42
まちづくり振興基金	25	28	25	23	21	19	17	17	17	17
地域振興基金	4									
ふるさと応援基金	22	21	22	21	18	16	14	13	11	7
その他基金	14	12	11	10	9	11	13	14	14	14

【第3表 歳出内訳】

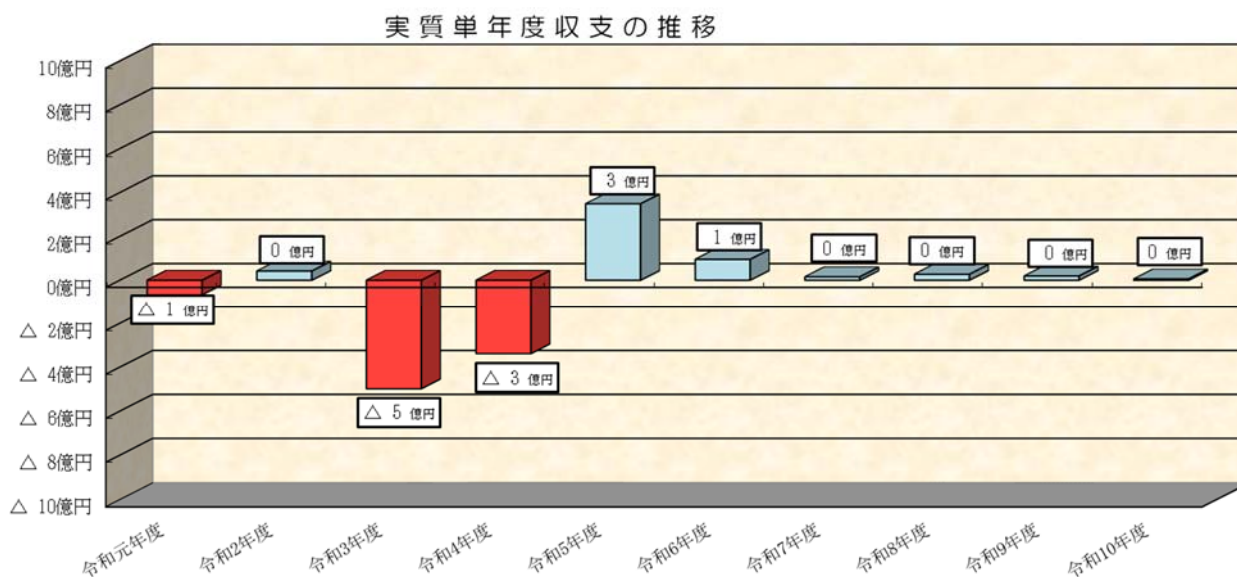
	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
1. 人件費	億円 60	億円 63	億円 62	億円 60	億円 59	億円 59	億円 58	億円 58	億円 57	億円 57
内 議員報酬手当	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
内 特別職給与	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
内 職員給	50	48	48	47	46	45	45	45	44	44
正規職員数 () 内は再任用含む職員数	600人 (617人)	582人 (619人)	574人 (613人)	564人 (606人)	551人 (607人)	542人 (587人)	535人 (579人)	526人 (579人)	521人 (573人)	522人 (575人)
2. 物件費	億円 42	億円 38	億円 39	億円 39	億円 39	億円 39	億円 40	億円 39	億円 39	億円 40
3. 扶助費	億円 72	億円 74	億円 75	億円 75	億円 76	億円 77	億円 78	億円 79	億円 79	億円 80
4. 補助費等	億円 46	億円 44	億円 39	億円 37	億円 36	億円 34	億円 33	億円 32	億円 31	億円 31
5. 投資的経費	億円 76	億円 37	億円 33	億円 42	億円 21	億円 36	億円 31	億円 38	億円 38	億円 13
自治区枠	5									
共通枠	71	37	33	42	21	36	31	38	38	13
再掲 旧那賀郡施工分	14	16	11							
6. 公債費	億円 61	億円 55	億円 55	億円 57	億円 55	億円 53	億円 49	億円 46	億円 44	億円 44
内 繰上償還額(ア)	7									
(ア)による繰上償還影響額		△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1	△1
7. 積立金	億円 9	億円 9	億円 3	億円 3	億円 8	億円 5	億円 5	億円 5	億円 3	億円 3
内 財政調整基金	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0
内 減債基金	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
内 ふるさと応援基金	5	4	3	3	3	3	3	3	3	3
内 市有財産有効活用推進基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 市民生活安定化基金	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0
8. 繰出金	億円 37	億円 35	億円 35	億円 34	億円 34	億円 34	億円 34	億円 34	億円 33	億円 33
9. その他	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5	億円 5
歳出合計	億円 408	億円 360	億円 346	億円 352	億円 333	億円 342	億円 333	億円 334	億円 330	億円 307

【第4表 財政指標】

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
標準財政規模*	億円 201	億円 203	億円 197	億円 197	億円 199	億円 195	億円 190	億円 187	億円 183	億円 181
財政力指数*	0.396	0.391	0.389	0.388	0.412	0.433	0.455	0.453	0.453	0.451
経常収支比率*	% 94.1	% 93.7	% 97.5	% 97.7	% 94.7	% 95.7	% 95.5	% 95.6	% 95.7	% 95.6
実質公債費比率	% 11.0	% 11.4	% 12.4	% 12.9	% 12.9	% 12.1	% 11.2	% 10.3	% 9.4	% 8.8
地方債残高	億円 523	億円 501	億円 476	億円 449	億円 418	億円 403	億円 388	億円 383	億円 379	億円 354

5 財政計画・見通しの分析

- ① 歳入の根幹をなす普通交付税（臨時財政対策債含む）については、国の制度見直しが行われたものの、平成28年度以降の合併算定替による特別加算措置の縮減により、最終的に9億9千万円が縮減する見込みです。こうしたなか、主要事業のローリングを行うとともに、行財政改革実施計画の効果額、定員適正化計画による人件費への影響等に加え、新たな需要として、学校建設計画、直営施設の外部委託化の影響等を見込み推計しております。
- ② こうした結果、実質単年度収支*は令和3年度からマイナスに転じ、ピーク時の財源不足額は約5億円となりますが、令和5年度からは財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことが可能となります。



- ③ しかしながら、今回の計画に盛り込んだ学校建設計画をはじめ大型投資事業に伴う地方債の償還が開始する令和10年度以降においては、財政運営が逼迫することが予想されます。加えて、国の制度改革（一般職員の定年延長等）や幼児教育無償化、会計年度任用職員制度に係る地方財政措置の動向が不透明であること、また当市の独自課題である中山間地域対策が議論の途中であることなど不確定要素も数多いことから、今後の財政状況へ影響を及ぼすことが懸念されます。
- ④ このような状況下において、持続可能な財政体質を実現し、その状態を維持していくためには、公共施設再配置計画で示した公共施設の3割削減など、既定の行財政改革の実施は当然のことながら、さらなる行財政改革の取組が求められます。人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ&ビルドの推進等不断の努力による行財政改革に真摯に取り組んでいかなければなりません。
- ⑤ 行財政改革の取組を加速することにより、「将来に責任ある持続可能な財政運営」を実現し、現役世代の責任として、将来世代により良い「浜田市」を引き継がなければなりません。

6 主要事業

事業年度							
区分	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
継続	114 百万円	50 百万円	41 百万円	20 百万円	121 百万円	39 百万円	73 百万円
	市有財産有効活用推進事業【全自治区】 4億5,900万円（2,600万円）						
継続	9 百万円	127 百万円	157 百万円	141 百万円			
	旭支所庁舎複合化・周辺整備事業【旭】 4億3,400万円（1億3,600万円）						
継続		24 百万円	21 百万円				
	IRUエリアインターネット100M対応事業 【旭・弥栄】 4,500万円（1,400万円）						
継続	6 百万円		18 百万円	221 百万円			
	子育て支援のための拠点施設整備事業【浜田】 2億4,500万円（8,200万円）						
新規						31 百万円	2,329 百万円
	エコクリーンセンター基幹改良工事負担金 23億6,000万円（7億800万円）						
継続	375 百万円	26 百万円	33 百万円	44 百万円	45 百万円		
	元谷団地圃場整備事業【金城】 5億2,300万円（1億8,000万円）						
新規		1 百万円	2 百万円	3 百万円	4 百万円	6 百万円	144 百万円
	杵束・安城地区圃場整備事業【弥栄】 1億6,000万円（0円）						
継続	1,525 百万円	2,033 百万円	137 百万円	922 百万円	1,899 百万円		
	高度衛生管理型荷捌所整備事業【浜田】 65億1,600万円（3億5,700万円）						
継続		385 百万円	316 百万円				
	山陰浜田港公設市場整備事業 【浜田】 7億100万円（2億3,100万円）						
継続	192 百万円	35 百万円	11 百万円				
	谷線道路改良事業【弥栄】 2億3,800万円（3,500万円）						

事業年度							
区分	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
継続	181 百万円	62 百万円	21 百万円	21 百万円	32 百万円	32 百万円	157 百万円
	戸地線改良事業【旭】 5億600万円（7,600万円）						
継続	232 百万円	380 百万円	437 百万円	152 百万円			
	浜田駅周辺整備事業【浜田】 12億100万円（2億5,300万円）						
継続	20 百万円	32 百万円	16 百万円	21 百万円	21 百万円	21 百万円	79 百万円
	井野37号線道路改良事業【三隅】 2億1,000万円（2,900万円）						
継続	281 百万円	180 百万円	10 百万円				
	城山公園整備事業(浜田城周辺整備事業)【浜田】 4億7,100万円（9,200万円）						
継続		3 百万円	46 百万円	63 百万円	73 百万円	63 百万円	
	公共残土等処理場整備事業【三隅】 2億4,800万円（0円）						
新規						48 百万円	3,200 百万円
	学校建設事業【浜田】 32億4,800万円（10億3,700万円）						
継続					108 百万円	242 百万円	
	長沢公民館整備事業【浜田】 3億5,000万円（1億500万円）						
継続		26 百万円	214 百万円	112 百万円			
	(仮称)杵束地区コミュニティー施設整備事業【弥栄】 3億5,200万円（1億400万円）						
継続					45 百万円	190 百万円	518 百万円
	歴史文化保存展示施設整備事業【浜田】 7億5,300万円（0円）						

※ 事業費ベースで記載しています。ただし、()内は実質市負担を表します。

※ "区分"については、今年度の計画策定において新たに掲載した事業を"新規"、前年度策定の計画で掲載されていたものは"継続"としています。

※ テキストボックスの右側矢印がない事業は令和7年度以降も事業が継続しています。

※ 掲載している金額は、全体事業費ではなく、事業開始から令和10年度までの合計金額です。